

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 18 日現在

機関番号：17102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23194

研究課題名（和文）福祉制度におけるスティグマの経済分析

研究課題名（英文）A Study on Economic Models of Welfare Stigma

研究代表者

栗田 健一（Kurita, Kenichi）

九州大学・工学研究院・学術研究員

研究者番号：10845978

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：貧困が深刻化する社会において福祉制度はより重要性を増している。福祉制度において、不正受給と漏給の問題がある。漏給とは福祉を受給する資格を有する真の貧困状態である家計が福祉を受給していないことを意味する。本研究は福祉制度におけるスティグマ（社会的烙印）の観点から福祉の受給に関する意思決定を理論と実証の観点から検証し、スティグマと不正受給、そして漏給の相互依存関係を分析した。特に既存の理論モデルでは説明不可能であった漏給の現象を均衡として説明可能な理論モデルを提示し、さらに理論分析の結果の一部をパネルデータを用いた実証分析により検証した。また、本研究結果の一部を査読付国際学術雑誌に掲載した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福祉制度に関する経済学的研究は、労働インセンティブの低下や不正受給が生じる可能性に焦点を当てた分析が多く、特に漏給に関する理論的研究は少ない。一方、近年の実証研究は、漏給の問題が多くの先進国で生じており、特に日本は深刻であることを示している。しかしながら、標準的な理論モデルでは漏給は生じず分析することが不可能であった。本研究では、スティグマの概念を導入することで、理論分析と実証分析のギャップを埋めることに貢献しているという点で学術的意義がある。さらに本研究の理論・実証分析は、貧困との戦いに勝利するための社会福祉政策実現に貢献することが期待できるという点で本研究は社会的意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：In a society where poverty is becoming more and more serious, welfare programs are becoming more and more critical. However, in the welfare program, there is the problem of fraud and incomplete take up. Incomplete take-up means that households in true poverty eligible to take up welfare are not taking it up. This study examines the decision-making process regarding welfare receipt from the perspective of stigma in the welfare system from both theoretical and empirical perspectives and analyzes the interdependent relationship between stigma, welfare fraud, and incomplete take up. In particular, we have presented a theoretical model that can explain the phenomenon of incomplete take up as an equilibrium, which has been impossible to explain with existing theoretical models. We have also verified some of the results of the theoretical analysis by empirical analysis using panel data. Part of the results of this research was published in an international peer-reviewed journal.

研究分野：公共経済学、財政学、経済政策、比較制度分析

キーワード：生活保護制度 福祉制度 スティグマ 漏給 不正受給 パネルデータ分析 複数均衡 統計的差別

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

貧困が深刻化する現代社会において福祉制度はより重要性を増している。福祉制度において、不正受給と漏給の問題がある。漏給とは福祉を受給する資格を有する真の貧困状態である家計が福祉を受給していない状態を意味する。

これまでの生活保護制度に関する経済学的研究の多くは、労働インセンティブの低下や不正受給を中心に分析を行っている。一方で近年の福祉制度に関する実証研究は、生活保護を受給する資格があるにも関わらず自発的に受給申請を行わないという漏給の問題が多く先進国で顕在化している状況であり、特に日本では深刻であることを示している。しかしながら、標準的な経済理論モデルでは漏給は生じず、分析することができないという問題があった。

## 2. 研究の目的

以上のような背景の下で、本研究ではスティグマ(社会的烙印)の概念を導入することによって、従来の研究では説明不可能であった漏給の現象を分析可能な理論モデルを構築する。また、パネルデータを用いた実証分析を行うことで理論分析の結果を検証する。具体的には、本研究の目的は下記の通りである。

- (1) 内生的なスティグマの下での漏給と不正受給の理論分析
- (2) パネルデータを用いた実証分析による理論分析の検証

## 3. 研究の方法

本研究は、上記の研究目的を、下記の理論分析と実証分析を行うことによって遂行する。

- (1) 内生的なスティグマの下での漏給と不正受給の理論分析  
労働可能タイプと労働不可能タイプという2種類のプレイヤーの意思決定及びスティグマを内生化したモデルを構築することで、不正受給と漏給、そしてスティグマが相互依存的に形成される状況を分析することで、政策分析を行う。また、均衡において給付水準の変化が漏給、不正受給、スティグマ、捕捉率、そして保護率に与える影響について比較性学分析を行う。
- (2) パネルデータを用いた実証分析による理論分析の検証  
データを用いた実証分析を行うことによって、給付水準と保護率に関する理論分析の結果を検証する。特に理論分析で行った給付水準と保護率に関する比較性学分析の結果をパネルデータ分析によって検証する。具体的には、OECDのマイクロパネルデータ及び pooling、one-way fixed effect、one-way random effect、two-way fixed effect、two-way random effect の5つの計量モデルを用いて推定を行う。

#### 4. 研究成果

##### (1) 内生的なスティグマの下での漏給と不正受給の理論分析

理論分析では、受給資格を有す家計タイプの一部は生活保護を受給するが他は受給せず(漏給)、受給資格を有していない家計タイプの一部は受給せず労働に従事するが他は受給する(不正受給)という現実的な状況と整合的な均衡を導出した。また、比較性学分析により、均衡において給付水準が上昇した場合、捕捉率と保護率は増加も減少する可能性があることを示した。

##### (2) パネルデータを用いた実証分析による理論分析の検証

実証分析では、理論分析で行った給付水準と保護率に関する比較性学分析の結果を、パネルデータを用いて検証した。OECDのマクロパネルデータ及び pooling、one-way fixed effect、one-way random effect、two-way fixed effect、two-way random effect の5つの計量モデルを用いて推定を用いたところいずれの推定値も保護率が給付水準に関して逆U字の関係にあることを示した。つまり、観察可能な社会経済条件だけでなく観察不可能な各国家の異質性をコントロールした上でも、理論分析の結果は頑健であることを示唆している。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Kurita Kenichi, Hori Nobuak, Katafuchi Yuya	4. 巻 -
2. 論文標題 Stigma model of welfare fraud and non take up: Theory and evidence from OECD panel data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Theory	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ijet.12295	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junichi Itaya, Kenichi Kurita	4. 巻 -
2. 論文標題 Replicator Evolution of Welfare Stigma: Welfare Fraud vs. Incomplete Take-Up	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 CESifo Working Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Kurita, Shunsuke Managi	4. 巻 -
2. 論文標題 COVID-19 and stigma: Evolution of self-restraint behavior	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Kurita, Shunsuke Managi	4. 巻 -
2. 論文標題 Circular economy in cities: An economic theory to decouple economic development from waste	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yuya Katafuchi, Kenichi Kurita, Shunsuke Managi	4. 巻 5
2. 論文標題 COVID-19 with Stigma: Theory and Evidence from Mobility Data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economics of Disasters and Climate Change	6. 最初と最後の頁 71 ~ 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s41885-020-00077-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 栗田健一・堀宣昭 (共著者が報告)
2. 発表標題 Aspiration fostering role of stigma and social mobility
3. 学会等名 日本応用経済学会秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗田健一・堀宣昭
2. 発表標題 Aspiration enhancing role of stigma and social mobility
3. 学会等名 九州経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 板谷淳一・栗田健一 (共著者が報告)
2. 発表標題 Replicator Dynamics of Welfare Stigma
3. 学会等名 Workshop on: Public Policies and Time Zones Jointly Hosted by RIEB Seminar/Rokko Forum/ Grant-in-Aid for Scientific Research #16H02016, #19H01484 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 栗田健一・服部圭介
2. 発表標題 The Effect of Ability Grouping on Student Achievement in Knowledge Sharing
3. 学会等名 2019 International Conference on Trade, Financial Integration and Macroeconomic Dynamics & IEFS Japan 2019 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗田健一・服部圭介
2. 発表標題 The Effect of Ability Grouping on Student Achievement in Knowledge Sharing
3. 学会等名 第56回名古屋国際経済研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 栗田健一・馬奈木俊介
2. 発表標題 COVID-19 and stigma: Evolution of self-restraint behavior
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 栗田健一・板谷淳一
2. 発表標題 Replicator evolution of welfare stigma: Welfare fraud vs incomplete take-up
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 栗田健一・板谷淳一
2. 発表標題 Replicator evolution of welfare stigma: Welfare fraud vs incomplete take-up
3. 学会等名 関西公共経済学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
オーストラリア	La Trobe University		